

経済学部

I	教育の水準	教育 10-2
II	質の向上度	教育 10-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 若手教員や女性教員を含めた多様な教員による教育体制整備に向けた取組を行った結果、専任教員における女性教員は平成21年度の1名（2.4%）から平成27年度の9名（20.5%）へ増加している。
- 全学で実施している「教育の質向上支援プログラム」（EEP）に採択された「グローバル人材育成のための多段階支援事業（平成25年度から平成26年度）」、「多段階人材育成支援のグローバル展開事業（平成27年度から平成28年度）」において国際化を推進したことにより、海外大学へ留学する学生は平成22年度の21名から平成27年度の33名へ増加している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 1年次から4年次まですべての学年に演習系科目を配置しているほか、3年次から4年次には関心のある分野のゼミナールを複数履修できる副演習制度を設けている。
- 国際性を備えた人材を育成するため、欧州連合（EU）が支援する教育研究拠点である EU Institute in Japan 九州が運営する EU 研究ディプロマプログラム（EU-DPs）と連携し、EU について社会科学、人文科学、自然科学の各分野で学ぶプログラムを実施している。
- 経済・経営学科では「系」制度を導入しており、学生が登録した演習の指導教員が属する専門分野に応じて、専攻教育科目の選択方法を、経済分析・産業分析・企業分析の3パターンに分けている。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における標準修業年限内の卒業率は75.9%から85.4%の間で推移しており、退学率については1.5%から4.1%の間で推移している。
- 学生が修得した単位数を履修登録した授業の総単位数で除した単位取得率は、第2期中期目標期間において平均80.4%から89.9%の間で推移している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における就職希望者の就職率は約90%となっており、主な就職先は金融・保険業、製造業、情報通信業、公務員となっている。
- 全学的に実施した就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果において、当該学部の卒業生について、「幅広い教養・知識を身につけている」、「実務能力がある」の項目に対する回答は、5段階評価において肯定的回答は2項目とも65.9%となっている。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 若手教員や女性教員を含めた多様な教員による教育体制整備に向けた取組を行った結果、専任教員における女性教員は平成 21 年度の 1 名（2.4%）から平成 27 年度の 9 名（20.5%）へ増加している。
- 全学で実施している「教育の質向上支援プログラム」（EEP）に採択された「グローバル人材育成のための多段階支援事業（平成 25 年度から平成 26 年度）」、「多段階人材育成支援のグローバル展開事業（平成 27 年度から平成 28 年度）」において国際化を推進したことにより、海外大学へ留学する学生は平成 22 年度の 21 名から平成 27 年度の 33 名へ増加している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間における単位取得率は 80.4%から 89.9%の間で推移している。
- 全学的に実施した就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果において、当該学部の卒業生について、「幅広い教養・知識を身につけている」、「実務能力がある」の項目に対する回答は、5 段階評価において肯定的回答は 2 項目とも 65.9%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 若手教員や女性教員を含めた多様な教員による教育体制整備に向けた取組を行った結果、専任教員における女性教員は平成 21 年度の 1 名（2.4%）から平成 27 年度の 9 名（20.5%）へ増加している。